

流動性を高めた現場打ちコンクリートの
活用に関するガイドライン
【運用要領】

平成 29 年 10 月【策定】

令和 8 年 7 月【改定】

新潟県土木部

当要領は「流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン（平成 29 年 3 月）」（以下、ガイドライン）の運用について示すものとする。

1. 適用

（１）適用日

令和 8 年 8 月 20 日以降に公告又は指名通知を行う工事から適用する。

上記以外の工事は、受発注者双方に支障のない範囲で適用することができる。

（２）対象工事

営繕関係及び港湾関係を除く工事を対象とし、一般的な鉄筋コンクリート構造物（※）等の施工に当運用要領を適用する。

（※）「一般的な鉄筋コンクリート構造物」とは、新潟県土木工事標準仕様書（その 3）別表-1「生コンクリート標準配合表」（以下、生コンクリート標準配合表）の「適用構造物」欄に記載された構造物のうち、コンクリート舗装工、場所打ち杭、水中コンクリート及びトンネル覆工を除くものとする。

2. 工事における取扱いについて

（１）発注時

ア 一般的な鉄筋コンクリート構造物の目標スランプ値は 12cm を標準とする。

イ 生コンクリート標準配合表により使用する生コンクリートを選定し、発注するものとする。

（２）設計変更時

目標スランプ値は、生コンクリート標準配合表の「スランプ又はスランプフロー」欄の範囲で変更することができる。

3. コンクリートの流動性の選定について

[当初契約以降]

（１）使用コンクリートの決定について

現場の施工条件等の制約により、更に流動性を高めたコンクリート（目標スランプ値が 12cm を超えるコンクリートや高流動コンクリート）が必要と判断される場合は、受注者と監督員が協議を行い、使用するコンクリートを決定するものとする。

（２）協議における検討事項について

協議にあたっては、「コンクリート標準示方書（施工編）」の「打込みの最小スランプ」を基準として、下記事項を考慮して配合を選定すること。また、配合の検討においては、

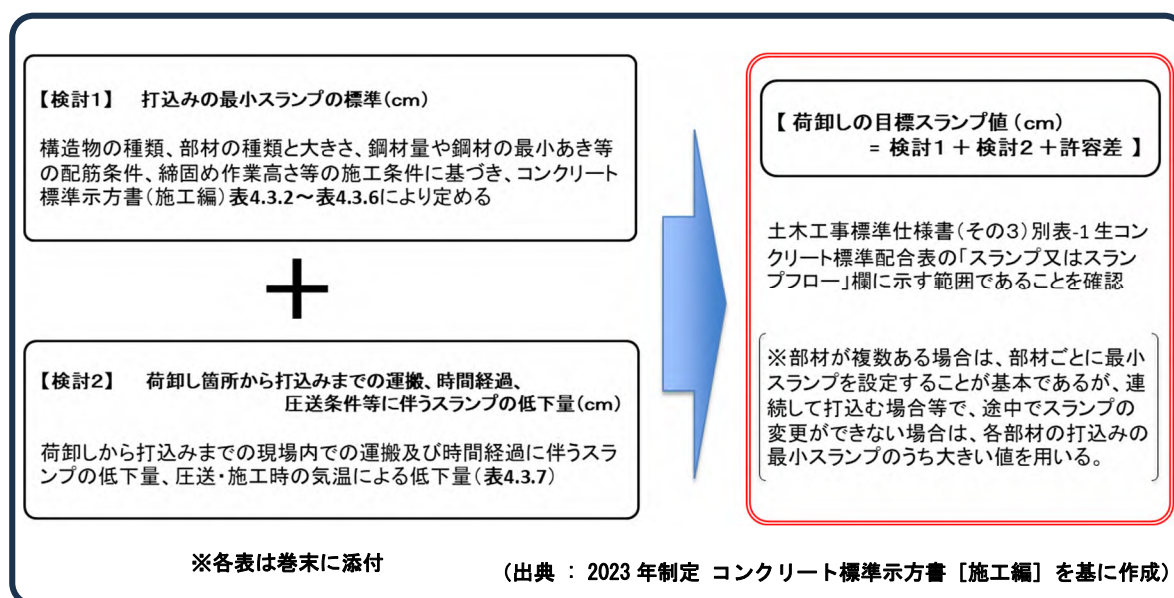
後段に記載する「概念図」及び「コンクリートの配合選定シート」(※)を参考にするこ
と。

- ア 構造条件
- イ 施工条件
- ウ 圧送等の現場内での運搬に伴うスランプの低下
- エ 荷卸しから打込みまでの時間経過に伴うスランプの変化 等

(3) 設計変更の取扱いについて

変更が必要と認められる場合は、工事打合せ簿により使用するコンクリートを指示し、
設計変更の対象とすること。

【概念図】コンクリートの流動性の選定について



(※)「コンクリート配合選定シート」(「コンクリートライブラリー145 施工性能にもとづくコンクリートの配合設計・施工指針」資料5)は、土木学会コンクリート委員会 HP (URL : <https://www.jsce.or.jp/committee/concrete/index.html>) からファイルのダウンロードが可能となっている。

Download > 施工性能にもとづくコンクリートの配合設計・施工指針改訂小委員会 (268委員会) 作成 「コンクリートの配合選定シート」

4. 材料分離抵抗性の確認について

[施工時]

(1) ガイドラインにおける考え方について

- ア 目標スランプ値が 12cm を超えるコンクリートについては、配合を選定する際に試し練りを行って、スランプ試験後の試料の外観やブリーディング量から、材料分離抵抗性を確認する。
- イ 材料分離抵抗性の確認は、ガイドライン「参考資料 3. 流動性を高めたコンクリートの分離抵抗性の確認方法（案）」により「スランプ試験後の試料形状の観察」と「ブリーディング試験」を実施する。（添付資料「材料分離抵抗性の確認事例」を参照）
- ウ JIS マーク表示されたレディーミクストコンクリート（以下、JIS マーク表示品）を使用する場合でも確認を行う。

(2) 新潟県における取扱いについて

ガイドラインにおける考え方に準拠することを基本とするが、新潟県生コンクリート工業組合（以下、工業組合）が**事前評価（※）**を実施した配合は、下記のとおり取扱うものとする。（後段に記載する「フロー図」を参照）

[事前評価を実施した配合を使用する場合（JIS マーク表示品に限る）]

- ・ 個別工事での材料分離抵抗性の確認を省略できる。
- ・ 監督員は施工に先立ち、「配合計画書」及び「材料分離抵抗性試験評価証明書」（以下、評価証明書）により品質を確認する。

(3) その他、留意事項について

- ア 標準配合と修正標準配合は別配合であるため、それぞれ確認を行う必要がある。
- イ ブリーディング試験は、JIS A 1123 又は簡易ブリーディング試験のいずれでも可とする。

(※) 事前評価とは

① 概要

- ・ 工業組合が、各工場から提出された、材料分離抵抗性の確認に関する試験結果を審査する。
- ・ 審査の結果、評価基準を満たした配合に対して評価証明書を発行する。

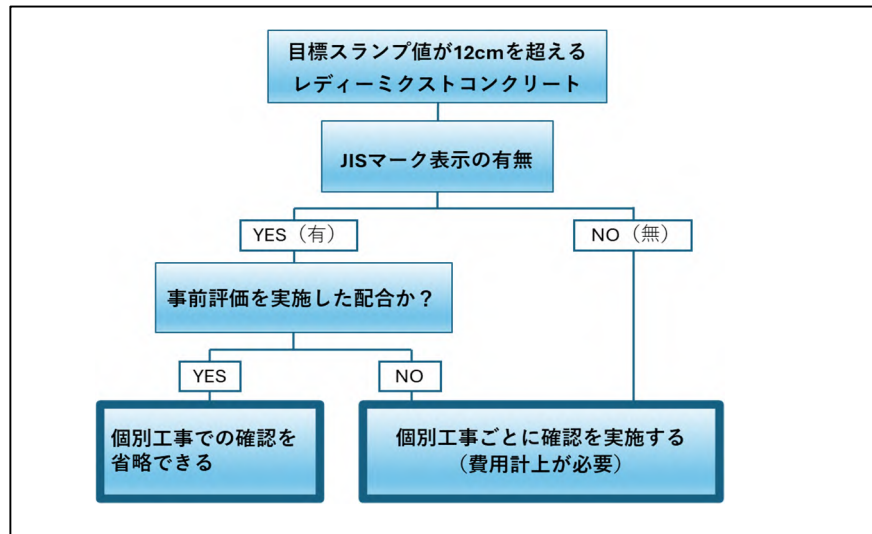
② 試験の実施方法

工業組合が定める「材料分離抵抗性確認基準」（ガイドラインに準拠）に基づき、実施する。

③ 評価証明書の有効期間

発行日から 3 年間とする。

【フロー図】材料分離抵抗性の確認について



5. 積算上の留意事項について

〔設計変更時〕

(1) コンクリート単価の設計計上について

生コンクリート標準配合表に記載された設計表示名称のスランプ値と異なるスランプ値のコンクリート単価を計上する場合は、該当するスランプ値の単価（当該単価コード、物価資料の掲載単価、又は見積単価）を計上すること。

（参考）令和8年度より「新潟県土木工事等基礎（公表）単価表」に掲載

- | | | | |
|---------|--------------|----|-----------|
| ・ T1658 | 24-15-25(20) | 高炉 | W/C ≤ 55% |
| ・ T1659 | 30-15-25(20) | 高炉 | W/C ≤ 50% |

(2) 試験費用の設計計上について

材料分離抵抗性の確認（スランプ試験後の試料形状の観察、ブリーディング試験）に要する試験費用は、共通仮設費率に含まれないため、別途、技術管理費に計上すること。

(参考) 2023 年制定 コンクリート標準示方書〔施工編〕表 4.3.2～表 4.3.7 等
 ※下記は抜粋であるため、検討に当たっては最新版を確認すること。

表4.3.2 スラブ部材における打込みの最小スランプの標準 (cm)

締固め作業高さ	0.5m未満	0.5m以上1.5m以下	3m以下	
コンクリートの投入箇所間隔	任意の箇所から投入可能	任意の箇所から投入可能	2～3m	3～4m
打込みの最小スランプ	5	7	10	12

1) この表は、鋼材量100～150kg/m³、鋼材の最小あき100～150mm程度を想定した打込みの最小スランプである。

したがって、鋼材の最小あきが100mm未満の場合は、打込みの最小スランプを2～3m程度大きくするのがよい。

(出典：2023 年制定 コンクリート標準示方書〔施工編〕P51)

表4.3.3 柱部材における打込みの最小スランプの標準 (cm)

かぶり近傍の有効換算鋼材量 ¹⁾	かぶりあるいは鋼材の最小あき	締固め作業高さ		
		3m未満	3m以上 5 m未満	5 m以上
700kg/m ³ 未満	50mm以上	5	7	12
	50mm未満	7	9	15
700kg/m ³ 以上	50mm以上	7	9	15
	50mm未満	9	12	15

(出典：2023 年制定 コンクリート標準示方書〔施工編〕P52)

表4.3.4 はり部材における打込みの最小スランプの標準 (cm)¹⁾

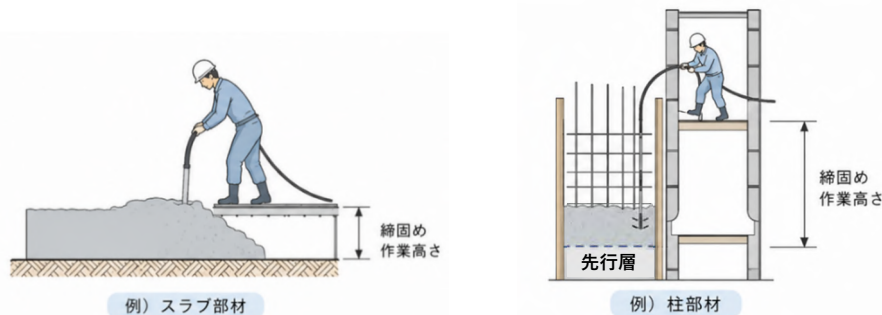
鋼材の最小あき	締固め作業高さ ²⁾		
	0.5m未満	0.5以上1.5m未満	1.5 m以上
150mm以上	5	6	8
100mm以上 150mm未満	6	8	10
80mm以上 100mm未満	8	10	12
60mm以上 80mm未満	10	12	14
60mm未満	12	14	16

(出典：2023 年制定コンクリート標準示方書〔施工編〕P52)

表4.3.5 壁部材における打込みの最小スランプの標準 (cm)¹⁾

鋼材量	鋼材の最小あき	締固め作業高さ ²⁾		
		3m未満	3m以上5m未満	5 m以上
200kg/m3 未満	100mm以上	8	10	15
	100mm未満	10	12	
200kg/m3 以上	100mm以上	10	12	
350kg/m3 未満	100mm未満	12	12	
350kg/m3 以上	-	15		

(出典：2023 年制定 コンクリート標準示方書〔施工編〕P52)



締固め作業高さの一例

(出典: 2023 年制定 コンクリート標準示方書〔施工編〕P55 を基に作成)

表4.3.6 プレストレスコンクリート部材における打込みの最小スランブの標準 (cm)

部材	平均鉄筋量 ¹⁾	圧縮強度の特性値(N/mm ²)	打込みの最小スランブ
内ケーブルを主体とした PC上部工の主桁 ³⁾	120kg/m ³ 未満 (RC換算 ²⁾ 250kg/m ³ 程度未満)	36 または 40	7
	120kg/m ³ 以上140kg/m ³ 未満 (RC換算 ²⁾ 250～300kg/m ³ 程度未満)		9
	140kg/m ³ 以上170kg/m ³ 未満 (RC換算 ²⁾ 300～350kg/m ³ 程度未満)		2
	170kg/m ³ 以上200kg/m ³ 未満 (RC換算 ²⁾ 350～400kg/m ³ 程度未満)		5
	200kg/m ³ 以上 (RC換算 ²⁾ 400kg/m ³ 程度未満)		個別に検討 ⁵⁾
	170kg/m ³ 未満 (RC換算 ²⁾ 350kg/m ³ 程度未満)	50	12
	170kg/m ³ 以上200kg/m ³ 未満 (RC換算 ²⁾ 350～400kg/m ³ 程度未満)		15
	200kg/m ³ 以上 (RC換算 ²⁾ 400kg/m ³ 程度未満)		個別に検討 ⁵⁾
T桁橋の横桁および間詰床版	-	30	7
上記以外の間詰床版	-	30	5
高密度配筋部を含む部材 ⁴⁾	300kg/m ³ 以上 (RC換算 ²⁾ 500kg/m ³ 程度以上)	-	個別に検討 ⁵⁾

(出典：2023 年制定 コンクリート標準示方書〔施工編〕P53)

表4.3.7 施工条件に応じたスランブの低下の標準 (cm)

圧送条件		スランブの低下量	
圧送距離 (水平換算距離)	輸送管の接続条件	打込みの最小スランブが 12cm未満の場合	打込みの最小スランブが 12cm以上の場合
50m未満 (バケット等による運搬を含む)		0	0
50m以上 150m未満	テーバー管を使用し 100A(4B)以下の配管を接続	0.5～1.0	0.5～0
	上記以外	0	0
150m以上 300m未満	テーバー管を使用し 100A(4B)以下の配管を接続	1.5～2.0	1.5
	上記以外	1.0～1.5	1.0
その他の条件		既往の実績や試験圧送による	

日平均気温が25℃を越える場合は、上記の値に1.0cmを加える。

連続した上方、あるいは下方の圧送距離が20m以上の場合は、上記の値に1.0cmを加える。

(出典：2023 年制定 コンクリート標準示方書〔施工編〕P54)

スランブ許容差

スランブ 8 cm以上 18 cm以下：許容差±2.5 cm

(出典：新潟県土木工事標準仕様書その2)